

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 綾森 豊彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部長 龍里 宗一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,247,121	5,253,622	8,390,107
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,943	32,682	68,044
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	32,685	42,190	38,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,588	38,470	3,732
純資産額 (千円)	1,328,209	1,375,016	1,434,432
総資産額 (千円)	4,065,719	4,103,593	6,043,308
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	46.86	60.49	55.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	33.5	23.7

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.61	24.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）は含まれておりません。
3. 第76期第3四半期連結累計期間及び第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額及び当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費も緩やかに持ち直し、企業の業況判断も改善し、株価も騰勢が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済においては徐々に回復しつつも、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響など、留意が必要な事象は数多くあると思われま

す。このような情勢の下、当社グループは引き続き、永続的かつ安定的な企業発展に向け、国内外における主要メーカーや出版社と協業し、語学学習教材、雑貨・文具、音楽CD等の積極的な市場投入に注力してまいりました。

出版物・雑貨等の輸出事業では、出版物の低迷が続いているものの、きめ細かな営業提案の奏功による音楽CD輸出が好調であった事に加え、雑貨類の輸出も好調を維持したことから増収となりました。一方で、洋書・メディアの輸入事業は、語学テキスト販売が堅調に推移し、K-POPも好調でありましたが、前年にネット事業者向けに大型商材のあった反動減を受け、減収となりました。また、海外子会社における福利厚生費の増加、新規店舗の出店、既存店舗の閉店及びリニューアル等の発生に係る経費増が、一時的に利益を圧迫する結果となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高52億5千3百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業損失2千9百万円（前年同四半期の営業損失1千6百万円）、経常損失3千2百万円（前年同四半期の経常損失1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千2百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失3千2百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

（出版物・雑貨輸出事業）

売上面では、音楽CD輸出においてタイムリーな提案、クイックレスポンス、物流対応等のきめ細やかな営業施策により、大型新譜のみならず、幅広いタイトルにての受注に結びつき、好調な結果となりました。文具・雑貨類につきましても、海外各地の展示会への出展・参加を継続しており、北米・アジアを中心に取引は拡大を続けております。苦戦を強いられておりました欧米大学図書館向けマーケットにおきましても、効果的な営業施策により堅調に推移し、また低迷が続く出版物の不調については、他商材による補てんの効果も相俟って、増収となりました。

利益面では、システム関連費用の影響により営業費が増加した一方で、大きな増収効果により、営業利益の増加となりました。

その結果、当部門の売上高は10億7千9百万円（前年同四半期比10.7%増）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比246.2%増）となりました。

（洋書事業）

英語テキストにつきましては、既存顧客からの受注が堅調に推移したほか、英語塾、英会話学校など新規顧客も順調に増加しております。各出版社のご協力の下、例年通りの新刊説明会主催に加え、他イベントにも積極的に関与し、また自習書の拡販にも取り組むなど、プロモーションにも力を注いでおります。また、東南アジア留学生の増加により日本語テキスト類の売上も伸長しておりますが、輸入雑誌類が極めて低調に終わったため、わずかながら減収となりました。

利益面では、営業力強化を目的に人材の強化を図った結果、人件費の増加に至り、原価率は前年並みであったものの、営業損失は増加しました。

その結果、当部門の売上高は14億4千2百万円（前年同四半期比0.8%減）、営業損失は5千1百万円（前年同四半期の営業損失4千7百万円）となりました。

(メディア事業)

輸入音楽CDにつきましては、知名度の高い国民的テレビ歌番組を含む、番組・イベントへのK-POPアーティストの露出度の高まりを受け、その分野の受注は好調を維持しております。また、高利益率であるジャズ、ポップス、クラシックの自社オリジナルシリーズも堅調に推移し、デジタル関連商材も売上増となっているものの、洋楽に関しては低迷が続いております。さらに、音響関連商品も苦戦気味であることに加え、前年のネット事業者向け大型ヒット商材販売の反動減もあり、減収となりました。

利益面では、減収の影響が大きいものの、マーケット状況に合わせた組織のダウンサイジング化が営業費用の圧縮に寄与し、営業利益は微増となりました。

その結果、当部門の売上高は21億1百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は4千万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

本社でのテナント事業は、テナント1社の退出の影響を受け、営業利益が減少いたしました。テナントの募集は継続中であります。

その結果、当部門の売上高は4千4百万円(前年同四半期比17.3%減)、営業利益は1千9百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千9百万円減少し、41億3百万円となりました。これは主に流動資産で受取手形及び売掛金が14億1千万円、前渡金が2億7千2百万円減少したことが要因です。大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前渡金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億8千万円減少し、27億2千8百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が16億6百万円、前受金が3億3千8百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は13億7千5百万円となり前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少しております。これは親会社株主に帰属する四半期純損失4千2百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が6千3百万円減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は33.5%(前連結会計年度末は23.7%)となり、9.8ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

(注)平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数はを21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	700,000	700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	700,000	700,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は、6,300,000株減少し、700,000株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	6,300	700	-	430,000	-	195,789

(注)平成29年6月28日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は6,300千株減少し、700千株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,950,000	6,950	
単元未満株式	普通株式 25,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,950	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町 一丁目2番1号	25,000	-	25,000	0.36
計		25,000	-	25,000	0.36

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は2,563株であります。

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,675	358,167
受取手形及び売掛金	2,535,464	1,125,201
商品及び製品	1,460,374	1,308,686
原材料及び貯蔵品	474	21
前渡金	364,554	92,052
繰延税金資産	33,825	36,628
その他	80,799	81,368
貸倒引当金	1,801	869
流動資産合計	4,956,367	3,001,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,473	136,213
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	25,835	30,939
その他(純額)	11,501	14,309
有形固定資産合計	828,711	849,362
無形固定資産		
のれん	7,346	6,220
その他	53,801	45,031
無形固定資産合計	61,148	51,252
投資その他の資産		
投資有価証券	119,072	125,543
長期貸付金	1,437	1,437
繰延税金資産	47,357	44,478
その他	37,051	38,210
貸倒引当金	7,838	7,946
投資その他の資産合計	197,081	201,722
固定資産合計	1,086,940	1,102,337
資産合計	6,043,308	4,103,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,794	614,375
短期借入金	870,980	1,105,167
リース債務	10,296	9,952
未払法人税等	8,667	11,983
前受金	543,205	205,015
賞与引当金	21,246	5,285
返品調整引当金	44,532	7,850
その他	215,692	174,507
流動負債合計	3,935,415	2,134,136
固定負債		
長期借入金	263,153	180,242
リース債務	16,279	22,708
退職給付に係る負債	165,196	163,929
繰延税金負債	2,795	2,705
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,037	36,856
固定負債合計	673,460	594,439
負債合計	4,608,876	2,728,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	407,416	344,301
自己株式	6,080	6,102
株主資本合計	1,027,125	963,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,303	12,342
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	16,495	19,278
退職給付に係る調整累計額	9,476	8,011
その他の包括利益累計額合計	407,306	411,027
純資産合計	1,434,432	1,375,016
負債純資産合計	6,043,308	4,103,593

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,247,121	5,253,622
売上原価	4,275,730	4,303,602
売上総利益	971,391	950,019
返品調整引当金戻入額	66,832	65,423
返品調整引当金繰入額	31,490	28,741
差引売上総利益	1,006,733	986,701
販売費及び一般管理費	1,022,790	1,016,263
営業損失()	16,056	29,562
営業外収益		
受取配当金	5,115	3,738
貸倒引当金戻入額	537	823
その他	5,280	3,019
営業外収益合計	10,934	7,581
営業外費用		
支払利息	5,947	5,408
為替差損	3,551	3,845
その他	1,321	1,448
営業外費用合計	10,820	10,702
経常損失()	15,943	32,682
特別利益		
子会社清算益	344	-
特別利益合計	344	-
特別損失		
固定資産除却損	1,860	7,539
子会社清算損	852	-
特別損失合計	2,712	7,539
税金等調整前四半期純損失()	18,311	40,222
法人税等	14,374	1,968
四半期純損失()	32,685	42,190
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,685	42,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	32,685	42,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,854	5,038
為替換算調整勘定	68,739	2,783
退職給付に係る調整額	2,690	1,465
その他の包括利益合計	69,903	3,720
四半期包括利益	102,588	38,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,588	38,470
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社の売上高のうち、洋書事業で扱う英語教科書は季節の変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	34,346千円	35,727千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,875	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,923	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	974,983	1,453,968	2,225,773	53,363	4,708,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,395	-	-	-	299,395
計	1,274,379	1,453,968	2,225,773	53,363	5,007,485
セグメント利益又は損 失()	6,280	47,988	39,584	25,734	23,610

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	539,032	5,247,121	-	5,247,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,813	301,209	301,209	-
計	540,846	5,548,331	301,209	5,247,121
セグメント利益又は損 失()	14,677	38,288	54,345	16,056

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 54,345円はセグメント間取引消去7,093千円、各報告セグメントに配分
していない全社費用 61,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会
社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,079,483	1,442,800	2,101,677	44,144	4,668,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,278	-	-	-	313,278
計	1,392,761	1,442,800	2,101,677	44,144	4,981,384
セグメント利益又は損 失()	21,745	51,100	40,773	19,548	30,966

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	585,515	5,253,622	-	5,253,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,753	325,032	325,032	-
計	597,269	5,578,654	325,032	5,253,622
セグメント利益又は損 失()	6,974	37,941	67,503	29,562

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 67,503円はセグメント間取引消去 7,969千円、各報告セグメントに配
分していない全社費用 59,534千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親
会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	46円86銭	60円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	32,685	42,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	32,685	42,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	697	697

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

日本出版貿易株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 山崎 貴史 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡部 逸雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。